

韓国の留学生政策とその変遷

洗足こども短期大学専任講師 長島 万里子

Mariko Nagashima

世界各国で国境を越えた学生の移動が増大している。世界中で学ぶ留学生の数は1975年に60万人であったものが2000年に197万人、2008年に334万人と急激に伸びている（OECD、2010）。

このような状況下で、各国で様々な留学生政策が打ち出されている。その中でも特に韓国は、日本と同様に非英語圏に属し、高等教育進学率が高くなっている¹。同時に留学生の受入れはアジア圏出身者の割合が非常に高く、送り出しは英語圏が大部分である点も日本と共通している。

そこで本稿では、日本の留学生政策への示唆を得ることを目的として、日本との共通点が多い韓国の留学生政策やその変遷を整理しつつ、留学生の送り出し・受入れ状況の分析を行い、考察を進めていく。

○韓国における留学生送り出し政策の変遷

- ・「外国留学資格試験及び設定に関する規定」の制定（1955年）

韓国における「留学生政策」は、優秀な自国の人材を養成する目的から始まっている。終戦後しばらく海外に留学する韓国人学生への体系的な支援や政策はなかったが、1955年に文教部²が「外国留学資格試験及び設定に関する規定」を制定したことにより留学生に対する政策的基礎が用意されることとなった。しかし、1970年代半ばまでは国民の経済的な事情や海外旅行抑制政策等のため、留学生の送り出しは消極的な水準であった。

- ・「国費留学生制度」及び「海外留学に関する規定」の制定（1970年代）

留学生政策は1977年の国費留学生制度、1979年の海外留学に関する規定の制定により本格化した。当時の留学生政策は韓国人学生の送り出しに関するものに限られており、その内容は、年に4回実施されていた留学生

1 日本18歳年齢人口における高等教育機関入学者数の割合は59.4%（2010）、韓国は高校卒業者の高等教育機関への進学率の割合が81.9%（2009）となっている。ともに通信制・放送大学進学者を含む（文部科学省、2011）。

2 現在の教育科学技術部（Ministry of Education, Science and Technology）。日本の文部科学省に相当する。1948年文教部として発足、1990年教育部に改称、2001年教育人的資源部に改称、2008年より科学技術部と統合し教育科学技術部となった。

選抜試験の管理と、留学する学生の換金及びパスポート延長業務に関するものであった。

・自由化と規制強化に揺れる留学生政策（1980年代）

1980年代には私費留学に対する需要が急増し、留学生政策は留学に対する門戸を開放する方向に転換していくことになった。1981年7月に私費留学の場合に留学資格試験制度が免除されたこと³や1988年のソウルオリンピック開催に向けた韓国社会の国際化等により、1970年代には年間600人にすぎなかった留学生の送り出しが、1980年代中盤には年間7,000人と10倍以上増加した。

しかし1986年、私費留学に「自費留学試験」が設定され留学条件が厳格化された。その後1988年には再び留学規制の大幅緩和⁴が発表されたが、すぐに保留になった。そして翌1989年1月、再び文教部は高校卒業者と大学生に実施していた自費留学試験の廃止を発表したが、またも大学入学試験の落第生や富裕層子女の贅沢な留学（遊学）が増加することを懸念した議会の反対により、3カ月後の4月には自費留学試験が再開されることとなった。この頃の韓国の留学生政策は国情の影響により自由化と規制強化の揺れが大きく非常に不安定であった。

・留学の自由化と早期留学の急増（1990年代～2000年代前半）

1994年7月、国外留学に関する規定が改定され、ようやく自費留学試験は廃止された。これにより高卒以上の私費留学が自由化され、留学希望者は国内の試験を受験しなくても、留学先の教育機関の入学許可を提出することで留学が可能になった。

韓国政府は「普通教育（初等・中等教育）は国内で受けることを原則とする」という基本方針を持っており、長い間高校卒業以上の学歴を持つ者のみに留学を許可していた。しかしついに教育部は2000年、外国留学を全面的に自由化した⁵。そして2001年以降早期留学（満17歳以下の留学）が急増し留学の低年齢化が進展した⁶。

3 大学卒業者、もしくは高校卒業者のうち卒業時の成績が上位20%以内に該当する者であれば誰でも海外留学できるようになった。

4 私費留学資格を高校卒業者とする措置をとることが計画された。

5 芸術や体育分野で優れた生徒など特殊なケースに制限されていた高校卒業前の留学制限が廃止された。

6 早期留学生数は1998年には1,562人であった。2002年に1万人、2005年に2万人を超え、2006年には29,511人となった。

・停滞する早期留学と依然増加する成人留学（2000年代後半～）

2006年をピークに早期留学者数は減少に転じた⁷。その原因には、2008年の世界的な金融危機が引き起こした経済的事情による留学の断念、子どもと離れて暮らすことのデメリットが議論される等早期留学に否定的な意見が出てきたことによる留学の見合わせ、そして政府が主導する英語都市の建設により、安価で質の高い英語教育が公教育として提供されることへの期待からの留学見合わせ等が考えられる。

一方で、大学生（18歳）以上の送り出し留学生数は依然として増加している。年により多少の増減はあるが2003年の159,903人に比べ2010年は251,887人と、7年間で約10万人増加している（表1）。送り出し留学生は約30年の間で、実に60倍も増加した⁸。

・留学生送り出しの現在（2010年）

韓国における留学の定義には、大学の学士課程、修士課程、博士課程への留学とともに、単位取得を目的としない語学学校への留学も含まれる。2010年には251,887人の留学生を送り出した（表1）⁹。

表1 【年度別送り出し留学生数】

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
留学生数	159,903	187,683	192,254	190,364	217,959	216,867	282,383 ¹⁰	251,887

単位：人

「2010年度国外韓国人留学生統計（大学以上）」（教育科学技術部、2011年3月発表）から作成。毎年4月1日基準。

国家別に送り出し留学生数を見てみると、アメリカが最も多く、2010年に75,065人を送り出している（表2）¹¹。2番目に多いのは中国（64,232

7 2007年に27,668人、2008年に27,349人、2009年に18,119人となった。

8 1981年の送り出し留学生数は4,366人であった。

9 152,852人が学士・修士・博士課程に留学し、残りの99,035人は語学留学であった。

10 「2010年度国外韓国人留学生統計（大学以上）」では、2009年度の送り出し留学生数が「総括表」では240,954人、別頁の「年度別表」では282,383人となっている。ここでは年度別表の数値を記載した。

11 アメリカ留学の内訳は修士・博士課程に25,463人、学士課程に37,078人、語学留学に12,524人であった。

人)で、日本(27,965人)、オーストラリア(17,829人)、イギリス(17,275人)と続く。

表2 【2010年主要国家別送り出し留学生数】

国家	アメリカ	中国	日本	オーストラリア	イギリス	その他	合計
留学生数	75,065	64,232	27,965	17,829	17,275	49,521	251,887
比率(%)	29.8	25.5	11.1	7.1	6.9	19.6	100

上段単位：人

「2010年度国外韓国人留学生統計(大学以上)」(教育科学技術部、2011年3月発表)から作成。2010年4月1日基準。

留学の種類別では、学士課程に112,273人、修士課程と博士課程を合わせた大学院に40,579人、語学留学に99,035人を送り出している。

大学・大学院への留学が日本の約7万人¹²に比べ多いのは、国内の厳しい大学入学競争や高学歴社会という韓国の状況が影響していると考えられる。

留学生の送り出し先としては英語圏の需要が高いが、日本も地理的・文化的に近く、毎年活発な留学生交流が行われている。また、近年中国留学の人気の高まっており、語学留学生数では中国が最も多くなっている¹³。

○韓国における留学生受入れ政策の変遷

・韓国政府奨学生制度の実施(1967年)

外国人留学生の受入れに関する政策は1967年、文教部の韓国政府奨学生制度実施により始まった。しかし、それから1994年までの全ての政府奨学生を合わせてもたった320人にすぎないほど留学生の受入れは少なかった。韓国政府は25年以上、外国人留学生の受入れに対しほとんど関与していなかった。

・「Study Korea Project」の立ち上げ(2004年)

1970年代以降は国際化が進展し、国際的見識を有する優秀な人材の確保

¹² 2008年、日本人の大学・大学院への送り出し留学生数は66,833人(OECD、2010年)

¹³ 2010年に35,091人であった。

のために世界各国で留学生の受入れに関する政策が発表・施行された。

その中で韓国は2001年、諸外国にならい「外国人留学生の受入れ拡大総合方案」を施行した。それをもとに2004年11月に「Study Korea Project」を立ち上げ、東北アジア中心国家への跳躍という大きなテーマを定めた。

「Study Korea Project」が立ち上げられた背景には、大きく2つの要因がある。一つは受入れ留学生が少ないことで優秀な海外の人材に乏しく、国際社会で韓国の友軍になる存在が不足していたことである。そしてもう一つは、留学生の送り出しがその受入れに比べ極端に多いことにより年々増加し問題視されていた留学、研修の収支赤字を緩和する必要があったことである。

韓国は①発展途上国の優秀な人材を確保すると同時に先進国の優秀な人材にとっても留学生の送り出し先として選ばれるようになること、②韓国の高等教育レベルを世界トップレベルに近づけ競争力を高めること、③留学環境を改善するとともに韓流ブームなどの文化を広報し、留学生の受入れ先としてのイメージを改善することを目指してこの政策を展開することとなった。そして2010年までに留学生を5万人受入れることを数値目標とした¹⁴。

その後、2005年4月に「Study Korea Project 細部推進計画」、2005年12月に「Study Korea Project 強化方案」が樹立された。

・「Study Korea Project」の成果と問題点の考察（2007年）

2007年、留学生の受入れは、目標数値である5万人にほぼ到達した（49,270人、表3）。目標であった2010年より早期に達成できたことで、政府は「Study Korea Project」の成果と問題点を見直し、次の展開を進めることとなった。

「Study Korea Project」の成果には、次の6点があげられた。

① 受入れ留学生数の持続的な増加

→2004年の16,832人から3年あまりで49,270人に増加することができたことである（表3）。韓国の大学や政府の留学生受入れの努力や、学費が比較的安価であること、経済成長、韓流ブームなどの影響で達成できたと分析されている。

② 外国人留学生受入れの拡大による制度改善

→2008年、初中等教育法施行令改定により高校卒業程度認定条件が緩和さ

14 ほかに、受入れ留学生の比率を学部では2004年の0.6%から2010年には2.0%へ、大学院では1.9%から5%に引き上げることも目標に設定された。

れたこと等である。

③ 韓国留学の広報の強化

→海外における留学博覧会の開催や参加を2004年の6カ国、8都市、54大学から2007年には7カ国、11都市、176大学に増やすことができたことである。ほかにも韓国留学案内オンラインシステムを運営し、10カ国語で閲覧できるように準備することによって利用数を増やした。

④ 大学の就学環境の改善

→大学に対し、英語による専門科目講義や韓国語研修プログラムに年4億ウォンの財政支援がなされたことである。

⑤ 留学生出入国管理制度の改善

→ビザ取得手続きが簡素化され、卒業後の就業に関する滞留資格が変更されたほか、語学研修生に対してもアルバイトが認められる等留学生の受入れ体制を整備することができたことである。

⑥ 韓国語海外普及による留学生受け皿拡大

→韓国語能力試験の受験者を飛躍的に増やすことができたことである。また、海外の初中等教育機関で第2外国語として韓国語が選択されるよう支援をしたほか、KOSNET（オンライン韓国語学習プログラム）コンテンツも提供した。

以上のような成果がみられた政策であるが、次の4点が問題として残された。

① 先進国に比べ、留学生の受入れが低調であること

→受入れ留学生が高等教育機関在学者数に占める比率が依然として低いことである。2007年の韓国は0.5%であるが、この数値は日本の3.1%、スペインの2.5%に比べて低く、OECD加盟国平均の7.6%には遠く及ばない。

② 留学生の出身が特定の国家・地域に偏重していること

→留学生の出身国家がアジア地域（93%）に偏っていることである。特に中国は全体の68%と依存度が高くなっている。

③ 受入れ留学生の管理が不徹底であること

→留学生の約8%が不法に滞在していることである。途中退学は減少傾向であるものの、依然として韓国留学を就業の経路とし、就学しない留学生がおり問題になっている。また、定員を埋めるために留学生を入学させ、管理を怠る大学も問題となっている。

④ 留学生支援が不十分であること

→受入れ留学生の寄宿舍収容率が50%程度で改善していないことと、就学期間を終えた後の韓国における就職率が低いことである。

・「Study Korea Project 発展方案」の立ち上げ（2008年）

2007年に留学生受入れの目標数値（5万人）にほぼ到達したため、2012年までの中長期目標を設定することになった。発展方案では2012年までに留学生10万人を受入れること、留学の収支赤字を年に1,660億ウォンずつ改善していくこと等が目標に掲げられた。

具体的な対策としては、ヨーロッパなど先進国を中心に韓国政府奨学生を大幅に増やすこと¹⁵、韓国政府奨学生の地方大学進学を促進すること、IT等韓国の強みを生かした留学プログラムを開発・広報し特に中東地域からの外国政府派遣奨学生を増やすこと、外国の大学との共同学位（ダブルディグリー、ジョイントディグリー）プログラム新設の規制を緩和すること¹⁶、大学における英語による専門科目講義増設のための支援を拡充すること、「留学生情報システム」を構築・運営すること、などがあげられた。

・留学生受入れの現在（2010年）

韓国では2010年、83,842人の留学生を受入れた。「Study Korea Project」が開始した2005年以降、毎年約1万人のペースで増加している（表3）。

表 3 【年度別受入れ留学生数】

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
留学生数	12,314	16,832	22,526	32,557	49,270	63,952	75,850	83,842

単位：人

「2010年度国内外国人留学生統計（大学以上）」（教育科学技術部、2011年3月発表）から作成。毎年4月1日基準。

留学生の出身国では、中国が最も多く57,783人で全体の68.9%を占めている（表4）。2番目に日本（3,876人）、そしてモンゴル（3,333人）、アメリカ（2,193人）、ベトナム（1,914人）の順に続く。

15 韓国政府奨学生は2007年に581人であったが、2008年には1,500人、2012年には3,000人と増やすことが計画された。

16 2004年に16プログラム、2007年に35プログラムがすでに実施されていた。

表 4 【2010年主要国家別受入れ留学生数】

国家	中国	日本	モンゴル	アメリカ	ベトナム	その他	合計
留学生数	57,783	3,876	3,333	2,193	1,914	13,324	83,842
比率(%)	68.9	4.6	4.0	2.6	2.3	15.9	100

上段単位：人

「2010年度国内外国人留学生統計（大学以上）」（教育科学技術部、2011年3月発表）から作成。2010年4月1日基準。

留学の種類別では、大学の学士課程に43,709人、修士課程に12,480人、博士課程に3,811人、語学留学に17,064人、その他の留学に6,778人の留学生を受入れている。

○韓国における留学生政策のこれから

韓国における留学生政策は政府主導で、一見すると強引なものが多いように思える。だが少なくとも留学生の受入れに関しては、確実に成果をあげているといえるだろう。

世界の留学生マーケットの中で韓国が占める割合は、2000年には0.17%であったが2008年には1.21%と飛躍的に拡大した（OECD、2010）。また、高等教育機関在学者における外国人留学生の割合も急伸し、2008年には外国人留学生が1.30%となり、その割合は2000年に比べ約12倍も大きくなった（OECD、2010）。これらのことから、時期や国際社会、韓国国内事情の影響もあるだろうが、概ね「Study Korea Project」は韓国の大学に多くの留学生を受入れるための良い道標となったと考えられる。

「Study Korea Project」が導入された要因である「留学生が少なかった」問題は、ある程度解消されたといえよう。だが、もう一つの要因である「留学生の送り出しが受入れに比べ大幅に多く、収支が赤字である」問題は未だ解決されていない。2004年は送り出し留学生数が受入れ留学生数より10倍以上多かったので、それに比べて随分と良くなったものの2010年でも約3倍多く、不均衡な状況である。

このような状況を解決する手立てとして、2008年より新たに2つの政策が推進されている。済州英語教育都市¹⁷の建設とTaLK(Teach and Learn in Korea)プログラムの導入である。

17 韓国内にはすでに10数カ所の英語都市が存在するが、済州島英語教育都市は最大規模であり9,000人程度の学生を収容予定である。小学校7校、中学校4校、国際高校1校、英語専用学校12校と寮、教育研究及び教員研修用英語教育センター、住居・商業・文化施設などを併せ持つ定住型複合施設で構成される。

済州英語教育都市の建設は、済州島に「英語で教育を受ける学校が集まる地区」をつくるものである。早期留学がひきおこす庶民層の経済的負担と家族別居生活による否定的な状況を解消することと、済州島を東北アジアの教育拠点にすることを目的としている。この都市の運営によって年間3億2,400万から5億4,000万ドルの外貨流出の抑制が見込まれている。

この英語教育都市は、アジア圏から英語圏への留学希望者に安価で良質な英語教育を提供する「第三国としての韓国を媒介にした留学」として発展させるという期待もある。大学・大学院の誘致は難航しているようだが、イギリス、カナダ、アメリカの初等・中等教育機関の誘致は決定している。今後運営が軌道に乗れば、韓国の留学生送り出しを抑え、受入れを増加させる可能性があると考えられる。

一方のTaLK (Teach and Learn in Korea) プログラムは「公教育強化」の一環として進められているもので、海外居住の英語ネイティブスピーカーまたはそれに近い韓国人を国内に招待し、遠隔地域の小中学校に派遣して英語教育にあたらせるというプログラムである¹⁸。

このプログラムの主な目的は地域間の英語教育の質の格差を是正することであるが、韓国人・もしくは韓国系外国人ボランティア奨学生に、韓国体験を通じて韓国人としてのアイデンティティ形成を促すと同時に英語圏の優秀な人材としての彼らに韓国への友好的な認識を構築させるという狙いもあり、海外の高度人材確保という点で留学生政策と関連する部分がある。

世界における留学生受入れ先としての存在感は、現状においては韓国よりも日本の方が優位にあるといえる¹⁹。しかし日本と韓国の受入れ留学生数の差は、2000年から2008年の間に約16倍から約2倍へと大幅に縮まっている²⁰。

韓国がどのようにしてさらなる課題である優秀な留学生の確保や受入れ国家の多様化、受入れ留学生の管理・支援強化を進めていくのかを把握することは、日本の留学生政策に示唆を与えることになるであろう。

18 2009年8月には3期生546人が4週間来韓した。

19 2008年の世界における留学生マーケットシェアは日本3.79%、韓国1.21%(OECD、2010)。

20 日本の受入れ留学生数は2000年に64,011人、2008年に123,829人(日本学生支援機構、2011)、韓国は2000年に3,963人、2008年に63,952人(教育科学技術部、2011)。

参考文献

1. 鄭圭永、韓国高等教育の国際化と留学生施策、「留学交流」18頁-21頁、2006年10月号。
2. 教育指標の国際比較平成23(2011)年版、文部科学省ウェブサイト、2011年3月20日にアクセス。
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/_icsFiles/afieldfile/2011/03/10/1302640_1_1.pdf
3. 独立行政法人日本学生支援機構ウェブサイト、2011年3月20日にアクセス。
<http://www.jasso.go.jp/statistics/index.html>
4. Education at a glance 2010 OECD indicators、OECD、2011年3月20日にアクセス。
http://www.oecd.org/document/52/0,3343,en_2649_39263238_45897844_1_1_1_1,00.html#d
5. 韓国国立国際教育院ウェブサイト(韓国語)、2011年3月20日にアクセス。
<http://educity.jeju.go.kr/>
6. 韓国済州特別自治道済州英語教育都市ウェブサイト(韓国語)、2011年3月20日にアクセス。
<http://educity.jeju.go.kr/>
7. チェ・ガンマン、유학생정책(留学生政策)、韓国国家記録院ウェブサイト(韓国語)、2011年3月20日にアクセス。
<http://contents.archives.go.kr/next/content/listSubjectDescription.do?id=003297&pageFlag=>
8. 2010年度国外韓国人留学生統計(大学以上)、韓国教育科学技術部ウェブサイト(韓国語)、2011年3月20日にアクセス。
<http://www.mest.go.kr/web/275/ko/board/view.do?bbsId=41&boardSeq=21548>
9. 2010年度国内外国人留学生統計(大学以上)、韓国教育科学技術部ウェブサイト(韓国語)、2011年3月20日にアクセス。
<http://www.mest.go.kr/web/275/ko/board/view.do?bbsId=41&boardSeq=21544>